

1世紀前にわずか13%に過ぎなかった都市の人口は、2050年には70%に達すると見られています。地球が抱える問題とは、まさに都市が抱える問題といえます。そこで、今号は前号の「Smarter Planet」の続編として、「Smarter Cities」、すなわち都市のスマート化について特集を組んでみました。

IBMは「Smarter Cities」フォーラムを2009年6月にベルリンで、ついで10月にニューヨークで開催しました。巻頭に掲載したIBM会長S.J.パルミサーノの記事は、ニューヨークでの講演を翻訳したものです。「人口の集中化が続く都市の機能を、ITでより効率的でスマートなものにし、限りある資源の利用を最適化して明るい都市の未来を築こう」と呼びかけています。そこには、単にビジネス上の視点だけでなく、世界170カ国で事業を展開するIT企業のトップとしての強い使命感が込められています。この呼びかけに応じ、フォーラムには世界180都市以上から大勢の市長をはじめ連邦、地方自治体等の政府関係者、企業経営者、学者等が参加して都市問題の解決に向けて活発な議論を交わし、実質的なスマート化への道を探りました。

コペンハーゲンで開催されたCOP15は、残念ながら世界の足並みが揃わず、全会一致での採択を断念し、「コペンハーゲン協定に留意するという決議」を採択する」というややこしくも異例の形で閉幕しました。これは今の多極化した国際情勢の中で、国情の違いや利害関係が対立する190もの国や地域の全てから、政治的コンセンサスを取り付けることの難しさを改めて浮き彫りにした形です。今後は「Smarter Cities」フォーラムのように、民間レベルでのビジネスを通じた都市や地球環境問題解決へのアプローチが、一段と重要度を増すものと思われます。国家という枠組みだけでなく、企業もその持てるテクノロジーやソリューション力を結集し、互いに連携を合せて、都市の、そして地球の未来のために貢献していく時代になってきました。「企業の社会的責任(CSR)」という概念は、こうしたビジネスを通じた社会への貢献にこそ問われているように思います。

日本総合研究所会長の寺島実郎氏は、ご存知のとおり、いま日本で最も影響力のある論客の一人です。お話の中で何度も「相関」という言葉が出できました。これは、現代社会において世界を把握するためには、物事と物事の関係、すなわち「相関」を見極めなければ本質は見えてこないということだと思えます。また、寺島氏は都市への集中化に対し、分散型ネットワーク時代の新たな道として、「2地域居住による生産的なライフ・スタイル」という選択肢を示されました。最近、東京と伊豆という2地域居住を始めた私自身としては、非常に身近で興味深いお話でした。

元三重県知事で、早稲田大学大学院教授の北川正

恭氏は、日本版マニフェストの提唱者として知られており、三重県の名を「日本一のIT先進県」として全国に轟かせた知事でした。いま北川氏は、「ITを活用した国のつくりかえをする時期にきている。国民共通番号を導入して、縦割行政に横串をさすことにより、日本を世界から真に信頼される国として発展させる基盤を作りたい」とおっしゃいます。多忙な北川氏に合わせ、やっと土曜日に1時間だけいただいて実現した取材でしたが、お話を伺っているうちに時間切れとなってしまいました。このため、北川氏の方から、「この問題はデリケートな部分を含んでおり、もっときちんと話をしたいから、近々もう一度時間をとってもらえないか」と申し出がありました。そこで、後日、あるホテルで開催されていた会議の合間の昼食時間を利用して、取材の続きを行いました。サンドイッチをつまむのも忘れて日本の将来への基盤づくりを熱く語られる北川氏のお顔が、次第に「日本を今一度、せんたく洗濯したい申し候」と言った坂本龍馬に重なって見えてきました。この共通番号の必要性については、今号でご紹介した鳥取大学医学部の近藤博史教授も、医療の分野から指摘されており、様々な面で日本の将来を担う重要な課題だと再認識させられました。

都市のエネルギー問題、特にCO₂削減に寄与する自然エネルギーの方向性を探るに当たり、今回は環境省の南川秀樹官房長、環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長、そして都市のエネルギー供給サイドから東京電力環境部の影山嘉宏部長にお話を伺いました。かつて第一位を誇っていた太陽光発電の総設置数がドイツ、スペインに抜かれ、このところ世界の中での日本の存在感が相対的に弱まってきている感がありますが、洋上風力発電や日本版スマート・グリッドなどに向けた新たな試みも始まっており、日本の技術力を発揮した逆転ホームランを大いに期待したいところです。

北九州市は、かつて工場群の煙突から100トンの煤煙が降るといわれた公害都市でした。しかし、行政、産業、市民の三者の必死の努力で街を「星降る街」に生まれ変わらせた実績を持ち、今では環境モデル都市として、中国やインドネシアなどへの環境国際協力事業も行なっています。そこには、公害問題や環境問題を解決してきた行政の指導力、企業のノウハウや技術力、市民の問題意識と協力があります。この街は今、次なるステップとして日本初の実在する「スマート・グリッド・タウン」への道を着々と歩んでいます。「スマートな都市」を考えたとき、北九州市がやってきたこと、これから目指そうとしていることは、世界中の様々な都市で大いに参考になることでしょう。

『無限大』編集人 松野元子